

■山形市下水道条例(抜粋)

(排水設備等の計画の確認)

第5条 排水設備（これらに接続する除害施設を含む。以下「排水設備等」という。）の新設等を行うとする者は、あらかじめ、その計画が排水設備等の設置及び構造について、管理者が別に定めるところにより、申請書に必要な書類を添付して提出し、管理者の確認を受けなければならない。

2 前項の申請者は、同項の申請書及びこれに添付した書類に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ、その変更について書面により届け出て、同項の規定による管理者の確認を受けなければならない。ただし、排水設備等の構造に影響を及ぼすおそれのない変更にあつては、事前にその旨を管理者に届け出ることをもって足りる。

(排水設備等の工事の検査)

第6条 排水設備等の新設等を行った者は、その工事が完了した日から5日以内にその旨を管理者に届け出て、検査を受けなければならない。

2 管理者は、前項の検査をした場合において、その工事が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合していると認めるときは、当該排水設備等の新設等を行った者に対し、検査済証を交付するものとする。

(排水設備等の工事の実施)

第7条 排水設備等の新設等の工事は、排水設備等の工事について技術を有する者として管理者が指定した者（以下「指定下水道工事店」という。）でなければ行ってはならない。

2 指定下水道工事店に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

(特定事業場からの下水の水質の基準)

第8条 法第12条の2第3項の規定による条例で定める水質の基準は、次の各号に掲げる項目について、それぞれ当該各号に定める数値とする。

- (1) アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 1リットルにつき380ミリグラム未満
- (2) 水素イオン濃度 水素指数5を超え9未満
- (3) 生物化学的酸素要求量 1リットルにつき5日間に600ミリグラム未満
- (4) 浮遊物質 1リットルにつき600ミリグラム未満
- (5) ノルマルヘキサン抽出物質含有量

ア 鉱油類含有量 1リットルにつき5ミリグラム以下

イ 動植物油脂類含有量 1リットルにつき30ミリグラム以下

2 特定事業場から排除される下水に係る前項に規定する水質の基準は、次の各号に掲げる場合においては、同項の規定にかかわらず、それぞれ当該各号に規定する緩やかな排水基準とする。

- (1) 前項第1号に掲げる項目に係る水質に関し、当該下水が当該公共下水道からの放流水又は当該流域下水道からの放流水に係る公共の水域に直接排除されたとした場合においては、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）の規定による環境省令により、又は同法第3条第3項の規定による条例により、同号に定める基準より緩やかな排水基準が適用されるとき。
- (2) 前項第2号から第5号までに掲げる項目に係る水質に関し、当該下水が河川その他の公共の水域（湖沼を除く。）に直接排除されたとした場合においては、水質汚濁防止法の規定による環境省令により、当該各号に定める基準より緩やかな排水基準が適用されるとき。

(除害施設の設置)

第9条 次に定める基準に適合しない水質の下水（第4項に規定する下水、水洗便所から排除される汚水及び法第12条の2第1項又は第5項の規定により公共下水道に排除してはならないこととされるものを除く。）を継続して排除して公共下水道を使用する者は、除害施設を設けてこれをしなければならない。

- (1) 下水道法施行令（昭和34年政令第147号。以下「令」という。）第9条の4第1項各号に掲げる物質 それぞれ当該各号に定める数値。ただし、同条第4項に規定する場合においては、同項に規定する基準に係る数値とする。

- (2) 温度 45度未満

- (3) アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 1リットルにつき380ミリグラム未満
- (4) 水素イオン濃度 水素指数5を超え9未満
- (5) 生物化学的酸素要求量 1リットルにつき5日間に600ミリグラム未満
- (6) 浮遊物質 1リットルにつき600ミリグラム未満
- (7) ノルマルヘキサン抽出物質含有量
 - ア 鉱油類含有量 1リットルにつき5ミリグラム以下
 - イ 動植物油脂類含有量 1リットルにつき30ミリグラム以下
- (8) よう素消費量 1リットルにつき220ミリグラム未満

- 2 前項第1号、第3号、第5号及び第6号に掲げる水質の基準は、終末処理場を設置しているもの又は流域下水道に接続しているものに限り適用する。
- 3 第1項の規定は、同項第3号、第5号及び第6号に定める項目に係る下水で、一日当たり平均的に排除される下水の量が20立方メートル未満のものについては、適用しない。
- 4 使用者は、第1項第1号、第4号又は第8号に定める基準（以下この項において「温泉排水基準」という。）に適合しない水質の温泉（温泉法（昭和23年法律第125号）第2条第1項に規定する温泉をいう。）及びその温泉を含む下水を、除害施設（第1項各号に定める基準のうち温泉排水基準以外の基準にも適合しない場合にあっては、それらの基準に適合させるための除害施設を含む。）を設けずに、公共下水道に排除してはならない。

（し尿排除の制限）

第10条 使用者は、し尿を公共下水道に排除するときは、水洗便所によりしなければならない。

（使用料の徴収）

第15条 処理区域内の使用者から、使用料を徴収する。

- 2 排水設備等を共用する者は、使用料の納入について連帯責任を負うものとする。

（使用料の額等）

第16条 1カ月分の使用料は、次の表の区分に従い算定した額に100分の105を乗じて得た額とする。ただし、その額に1円未満の端数が生じたときは、その端数は、切り捨てる（以下本条において同じ。）ものとする。

汚水の種別	基本排除汚水量	基本使用料	従量使用料
一般汚水	10立方メートル	1,050円	10立方メートルを超え30立方メートルまでの分 1立方メートルにつき 200円
			30立方メートルを超え50立方メートルまでの分 1立方メートルにつき 205円
			50立方メートルを超え100立方メートルまでの分 1立方メートルにつき 240円
			100立方メートルを超え500立方メートルまでの分 1立方メートルにつき 270円
			500立方メートルを超える分 1立方メートルにつき 295円
共用汚水	8立方メートル	180円	8立方メートルを超え50立方メートルまでの分 1立方メートルにつき 25円
			50立方メートルを超える分 1立方メートルにつき 30円
浴場汚水	—	—	1立方メートルにつき 15円

- 2 月の中途において、公共下水道の使用を中止し若しくは廃止した場合の使用料の額は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 排除汚水量が基本排除汚水量の2分の1以下のときは、1カ月分の使用料の2分の1の額
 - (2) 排除汚水量が基本排除汚水量の2分の1を超えるときは、1カ月分の使用料の額
- 3 月の中途において、公共下水道の使用を開始した場合の使用料の額は、使用の態様等を勘案し、管理者が別に定める。
- 4 第17条第2項の規定により、使用料を算定する場合において、月の中途に公共下水道の使用を開始し、中止し若しくは廃止したときの使用料は、前2項の例によるものとする。

(汚水排出量の認定等)

第19条 使用者が排除した汚水の量の認定は、次の各号の定めるところによる。

- (1) 水道水を使用する場合は、水道の使用水量とする。
- (2) 水道水以外の水を使用する場合は、使用者の使用の態様を勘案して管理者が認定した水量とする。
- (3) 水道水と水道水以外の水とを併用して使用する場合は、前各号の規定によるそれぞれの水量を合計したものとする。

(使用料の納期及び徴収方法)

第21条 使用料の納期は、管理者が別に定める。

- 2 使用料は、納入通知書による納入又は集金の方法により、毎月徴収する。ただし、第17条第2項の規定による場合には2カ月分をまとめて徴収する。

(督促)

第26条 使用料を納期限までに納付しない場合においては、管理者は、督促状を発しなければならない。

- 2 前項の督促状に指定すべき納付の期限は、その発行の日から15日以内とする。

(延滞金)

第27条 使用者が、納期限内に使用料を納付しない場合には、延滞金を徴収する。

- 2 延滞金の額及び徴収等は、この市の市民税の例による。